



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年7月31日

上場会社名 S Gホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9143 URL <http://www.sg-hldgs.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荒木 秀夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務・経理担当 (氏名) 中島 俊一 (TEL) 075 (693) 8850
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	291,060	6.6	18,772	△1.9	19,244	△4.1	10,113	△10.3
2019年3月期第1四半期	273,159	11.7	19,143	3.5	20,063	7.3	11,273	7.2

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 10,529百万円 (△17.1%) 2019年3月期第1四半期 12,706百万円 (2.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	31.84	—
2019年3月期第1四半期	35.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	740,348	390,028	48.3
2019年3月期	762,807	389,427	46.6

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 357,638百万円 2019年3月期 355,711百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	18.00	—	23.00	41.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期（予想）	—	21.00	—	21.00	42.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	564,000	4.0	35,000	7.1	35,500	4.4	20,000	4.6	62.97
通期	1,160,000	3.7	71,500	1.6	75,500	1.0	44,500	2.4	140.11

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2019年3月31日現在の発行済株式数（自己株式数を除く）を使用しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、四半期決算短信（添付資料）8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期1Q	320,197,200株	2019年3月期	320,197,200株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	2,595,111株	2019年3月期	2,595,111株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期1Q	317,602,089株	2019年3月期1Q	317,602,251株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

- ・ 四半期決算補足説明資料は、決算発表後、速やかに当社Webサイトに掲載する予定です。
- ・ 当社は、2019年7月31日にアナリスト・機関投資家向けの電話会議を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報)	8
(1株当たり情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産の弱さが続いているものの、企業収益は高い水準で底堅く推移いたしました。また、雇用情勢が着実に改善する中、個人消費の持ち直しも見られるなど、景気は緩やかに回復いたしました。

物流業界におきましては、eコマース市場の拡大継続を背景に宅配便に対する社会のニーズが高まる中、少子高齢化が進行し、労働需給が一段と逼迫しております。また、長時間労働の是正や同一労働同一賃金を目的とした働き方改革関連法が順次施行されております。

当社グループにおきましては、中期経営計画「Second Stage 2021」（2020年3月期から2022年3月期）の初年度として、進化する物流ソリューションの提供を目的としたグループ横断の先進的ロジスティクスプロジェクトチーム「GOAL (GO Advanced Logistics)」(以下「GOAL」という)による提案領域の拡大を図ってまいりました。また、株式会社日立物流との資本業務提携のもと、営業情報の共有による大型案件の受託や車両・設備・拠点等の相互活用など提携効果の創出・拡大に向けた活動を強化してまいりました。

このような状況のもと、当社グループの中核事業であるデリバリー事業におきましては、継続的な適正運賃収受の取組み、「GOAL」による営業の推進、及び宅配便以外の付加価値を提供するソリューション「TMS (Transportation Management System)」(以下「TMS」という)の強化を図ってまいりました。ロジスティクス事業におきましては、フレイトフォワーディングの物量が増加いたしました。不動産事業におきましては、継続的に保有不動産を売却いたしました。その他の事業におきましては、グループ人材の品質向上・生産性向上に重点的に取り組みました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、営業収益2,910億60百万円（前年同四半期比6.6%増）となりましたが、大型連休等による影響もあり、営業利益187億72百万円（同1.9%減）、経常利益192億44百万円（同4.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益101億13百万円（同10.3%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

・デリバリー事業

主要な商品の取扱個数は、次のとおりであります。

商品の名称	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	増減	増減率 (%)
取扱個数 (百万個)	318	326	8	2.6
飛脚宅配便 (百万個)	303	312	8	3.0
その他 (百万個)	15	14	△0	△4.6

(注) 1. 取扱個数は、当社グループの主要商品の取扱個数であります。

2. 飛脚宅配便は、佐川急便株式会社が国土交通省に届け出ている宅配便の個数であります。

3. その他は、佐川急便株式会社の提供する飛脚ラージサイズ宅配便及びその他の会社の取扱個数であります。

デリバリー事業におきましては、継続的な適正運賃収受の取組みにより平均単価が上昇したことに加え、「GOAL」によるソリューション提供の拡大、「TMS」の強化及び株式会社日立物流との協業による付加価値の高い輸送サービスの拡大に努めてまいりました。一方、大型連休等により生産性の高い平日が昨年度より減少いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当セグメントの営業収益は2,330億75百万円（前年同四半期比8.6%増）、営業利益は121億53百万円（同4.9%減）となりました。

・ロジスティクス事業

ロジスティクス事業におきましては、国内では越境通販物流が好調に推移いたしました。一方、大型連休等により生産性の高い平日が昨年度より減少いたしました。

海外では、営業力及び拠点の強化により、フレイトフォワーディングの物量が増加いたしました。4月にスリランカテロによる影響がありました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当セグメントの営業収益は316億4百万円（前年同四半期比2.7%増）、営業利益は5億16百万円（同32.6%減）となりました。

- ・不動産事業

不動産事業におきましては、継続的に保有不動産を売却いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当セグメントの営業収益は108億34百万円（前年同四半期比8.1%減）、営業利益は46億51百万円（同15.0%増）となりました。

- ・その他

その他の事業におきましては、BPO（Business Process Outsourcing）事業や人材サービス事業が好調に推移いたしました。一方、自動車整備事業などで、大型連休等により生産性の高い平日が昨年度より減少いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当セグメントの営業収益は155億46百万円（前年同四半期比2.4%減）、営業利益は11億83百万円（同5.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は7,403億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ224億58百万円減少いたしました。これは、主に現金及び預金が290億4百万円、販売用不動産が57億35百万円減少した一方で、建設仮勘定が96億52百万円、リース資産が30億74百万円増加したことによるものであります。

負債は3,503億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ230億60百万円減少いたしました。これは、主にその他流動負債が162億58百万円、借入金が75億94百万円減少したことによるものであります。

純資産は3,900億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億1百万円増加いたしました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益が101億13百万円となった一方で、剰余金の配当73億4百万円を実施、非支配株主持分が13億25百万円、その他の包括利益累計額が9億96百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は48.3%となり、前連結会計年度末に比べ1.7ポイント上昇いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

わが国経済の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善が続く中、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されます。

物流業界におきましては、2020年の東京オリンピック開催により、消費需要の拡大等による荷動きの活発化や、交通インフラの再整備が見込まれます。また、2019年10月1日に予定されている消費税率の改定により、改定前後において物量の波動が見込まれます。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、中期経営計画「Second Stage 2021」の初年度として、グループ一体となった付加価値サービスの更なる強化や経営基盤の強化に取り組んでまいります。

なお、2020年3月期の連結業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間の業績及び今後の景気動向を踏まえ、2019年4月26日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想の変更はありません。

今後の見通しにつきましては、引き続き検討を行い、連結業績予想に関し修正の必要が生じた場合には速やかに開示する予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	101,705	72,700
受取手形及び営業未収金	154,289	153,078
販売用不動産	25,350	19,615
商品及び製品	598	706
仕掛品	324	244
原材料及び貯蔵品	1,693	1,825
その他	15,204	15,378
貸倒引当金	△1,001	△931
流動資産合計	298,165	262,618
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	55,574	55,016
機械及び装置(純額)	11,223	11,941
車両運搬具(純額)	23,276	24,549
土地	134,952	135,377
リース資産(純額)	14,748	17,822
建設仮勘定	39,237	48,890
その他(純額)	7,126	7,288
有形固定資産合計	286,139	300,886
無形固定資産		
のれん	2,657	2,394
ソフトウェア	15,119	14,863
リース資産	5	5
その他	5,173	4,617
無形固定資産合計	22,956	21,879
投資その他の資産		
投資有価証券	106,955	106,771
繰延税金資産	21,501	21,503
その他	28,783	28,388
貸倒引当金	△1,694	△1,699
投資その他の資産合計	155,545	154,964
固定資産合計	464,642	477,730
資産合計	762,807	740,348

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	64,790	58,860
短期借入金	1,339	1,755
1年内返済予定の長期借入金	19,844	19,346
リース債務	5,095	6,137
未払法人税等	14,921	8,351
預り金	37,670	36,716
賞与引当金	20,724	32,255
役員賞与引当金	57	—
その他	56,626	40,368
流動負債合計	221,069	203,791
固定負債		
長期借入金	94,230	86,717
リース債務	10,919	12,389
その他の引当金	97	84
退職給付に係る負債	35,808	35,886
資産除去債務	5,253	5,274
その他	6,001	6,175
固定負債合計	152,310	146,528
負債合計	373,380	350,320
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,882	11,882
資本剰余金	40,978	41,001
利益剰余金	301,514	304,415
自己株式	△1,172	△1,172
株主資本合計	353,203	356,127
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,767	2,935
繰延ヘッジ損益	9	10
為替換算調整勘定	△1,143	△2,308
退職給付に係る調整累計額	874	874
その他の包括利益累計額合計	2,508	1,511
非支配株主持分	33,715	32,389
純資産合計	389,427	390,028
負債純資産合計	762,807	740,348

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業収益	273,159	291,060
営業原価	243,473	260,850
営業総利益	29,685	30,209
販売費及び一般管理費	10,541	11,436
営業利益	19,143	18,772
営業外収益		
受取利息	17	53
受取配当金	61	86
持分法による投資利益	829	677
その他	616	411
営業外収益合計	1,524	1,228
営業外費用		
支払利息	493	421
借入金繰上返済費用	—	233
その他	111	101
営業外費用合計	604	756
経常利益	20,063	19,244
特別利益		
固定資産売却益	11	10
特別利益合計	11	10
特別損失		
固定資産売却損	2	0
固定資産除却損	14	20
その他	1	—
特別損失合計	18	20
税金等調整前四半期純利益	20,056	19,234
法人税等	7,189	7,575
四半期純利益	12,866	11,658
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,593	1,545
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,273	10,113

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	12,866	11,658
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23	195
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	△156	△738
退職給付に係る調整額	△8	△29
持分法適用会社に対する持分相当額	△18	△557
その他の包括利益合計	△160	△1,129
四半期包括利益	12,706	10,529
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,073	9,117
非支配株主に係る四半期包括利益	1,632	1,412

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	デリバリー 事業	ロジスティ クス事業	不動産 事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
営業収益							
外部顧客への営業収益	214,660	30,776	11,791	15,930	273,159	—	273,159
セグメント間の内部営業収益又は振替高	9,283	2,065	937	22,897	35,183	△35,183	—
計	223,943	32,841	12,729	38,827	308,342	△35,183	273,159
セグメント利益	12,773	767	4,044	1,251	18,837	306	19,143

(注) 1. その他には商品販売、保険代理、燃料販売、自動車整備・販売、システム販売・保守、e-コレクト、人材派遣・請負を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額306百万円には、セグメント間取引消去2,522百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,215百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の営業費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	デリバリー 事業	ロジスティ クス事業	不動産 事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
営業収益							
外部顧客への営業収益	233,075	31,604	10,834	15,546	291,060	—	291,060
セグメント間の内部営業収益又は振替高	9,269	2,259	996	22,050	34,575	△34,575	—
計	242,345	33,863	11,830	37,596	325,635	△34,575	291,060
セグメント利益	12,153	516	4,651	1,183	18,505	267	18,772

(注) 1. その他には商品販売、保険代理、燃料販売、自動車整備・販売、システム販売・保守、e-コレクト、人材派遣・請負を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額267百万円には、セグメント間取引消去2,698百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,430百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の営業費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	35円50銭	31円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	11,273	10,113
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	11,273	10,113
普通株式の期中平均株式数(千株)	317,602	317,602

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。